

第二節 調査結果の総括

(1) 回答者の属性

- アンケート調査の回答者は、「本人が一人で回答」は52.1%となっています。知的障がいのある人や17歳以下では「本人が回答できないので家族が代わって回答」している割合が高くなっています。
- 回答者のうち、身体障害者手帳所持者は51.9%、療育手帳所持者は36.1%、精神障害者保健福祉手帳所持者は24.4%となっています。また、回答者のうち、自立支援医療（精神通院）受給者は27.3%で、精神障害者保健福祉手帳所持者に限れば88.5%の人が受給しています。発達障がいについては全体で21.6%、知的障がいのある人に限れば48.8%が診断の回答をしています。前回調査と比較して、知的障がいのある人、精神障がいのある人で発達障がいの診断を受けている人が増えている傾向にあります。

(2) 生活について

- 現在生活している場所については、「家族と一緒に生活」が81.4%、「一人で生活」が12.0%です。精神障がいのある人では、前回調査と比べて一人で生活している人が減り、家族と一緒に生活している人が増えている傾向にあります。
- 「家族と一緒に生活している」人のうち36.7%が「特に介護・介助の必要はない」と回答しています。介護・介助を受けている人では、主な介護者は母親、父親が多くなっています。
- 主に介護・介助している人が「母親」「父親」と回答した人に、親亡き後、どのような場所で生活してみたいか聞いたところ、「専門の職員がいて共同生活ができる施設（グループホームなど）を利用する」が21.2%、「家族（兄弟姉妹など）と一緒に自宅で生活する」が11.2%となっています。知的障がいのある人は、「専門の職員がいて共同生活ができる施設（グループホームなど）を利用する」を選択する割合が、精神障がいのある人は「家族（兄弟姉妹など）からは離れて一人で生活をする」の割合が、他の障がいに比べて高くなっています。
- 回答者全員を対象に、将来的にどのような場所で生活してみたいか聞いたところ、「家族（親・兄弟姉妹）と一緒に自宅で生活したい（もしくは、生活を続けたい）」が49.0%、「家族（親・兄弟姉妹）から離れて一人で生活がしたい（もしくは、生活を続けたい）」が20.9%となっています。知的障がいのある人は、「専門の職員がいて共同生活ができる施設（グループホームなど）を利用する」を選択する割合が他の障がいに比べて高くなっています。
- 生活の中での介護・介助の状況は、「日常の暮らしに必要な手続き」「地震や台風など、緊急時に避難・連絡したいとき」「料理・掃除・洗濯をするとき」「生活費など、お金の管理」などで、支援を受けている人が比較的多くなっています。支援者としては、いずれも「家族や親戚」の割合が高くなっています。知的障がいのある人は「家族や親戚」から支援を受けている割合が、身体障がいのある人は「自分でできる」と回答している割合が高くなっています。精神障がいのある人は、「生活費など、お金の管理」「日常の暮らしに必要な手続き」の部分で支援を受けている割合が高くなっています。
- 外出状況は、「ほとんど毎日」が28.9%いる一方で、「ほとんど外出しない」が6.5%、「まったく外出しない」が3.3%みられます。前回調査と比較して、すべての障がい種別で「ほとんど毎日」の回答割合が低くなり、「まったく外出しない」の割合が高くなっています。外出したいと思うときは、「買い物をするとき」「スポーツや趣味の活動をするとき」「散歩するとき」などでニーズが高くなっています。
- 外出時に困ることとしては、バスや鉄道などの利用しにくさ、困ったときに聞く相手がわからないなどとなっています。前回調査との比較では、バスや鉄道の利用しにくさは減少傾向にあるものの、依然として割合は一番高くなっています。一方、「障がい者用の駐車場がない、または少ない」「建物の設備が利用しにくい」の回答割合はやや高くなっており、知的障がいのある人は

「歩道に問題が多い」が、精神障がいのある人は「建物の設備が利用しにくい」の回答割合が前回より高くなっています。

(3) 日中・夕方や休日の過ごし方、仕事などについて（18歳以上対象）

- 平日の日中の主な過ごし方は、「仕事をしている（就労訓練含む）」が46.3%、「家の家事などを行っている」が15.9%、「特に何もしていない」が11.4%となっています。身体障がいのある人では「家の家事などを行っている」、知的障がいのある人では「通所サービス（介護や訓練など）を受ける施設などで生活している、または通っている」、精神障がいのある人では「特に何もしていない」の割合が他の障がい種別に比べ高くなっています。
- 平日の夕方以降や休日の主な過ごし方は、「家や施設で過ごしている」が53.4%、「買い物に出かける」が41.5%、「気分転換に散歩や外出をしている」が22.9%となっています。希望する平日の夕方以降や休日の過ごし方としては、「特にない」が49.8%を占めますが、「カフェなどの場所で過ごしたい」17.3%、「一緒に過ごす友人や知人などの仲間を作れる場所で過ごしたい」15.8%、「サークル活動などで趣味を楽しみたい」14.1%といった意見もみられます。知的障がいのある人は「一緒に過ごす友人や知人などの仲間を作れる場所で過ごしたい」「通所サービス（介護や訓練など）や病院でのリハビリ、デイケアの利用を延長したい」の割合が他の障がい種別に比べやや高くなっています。
- 仕事をしている（就労訓練含む）人の就労場所は、「一般企業に勤めている」が57.8%となっています。身体障がいのある人では「一般企業に勤めている」、知的障がいのある人では「就労継続支援B型事業所で働いている」の割合が高くなっています。
- 一般就労または就労継続支援A型事業所で就労している人の仕事の種類は、「事務的な仕事」が40.4%、「運搬・清掃・包装などの仕事」が23.4%となっています。知的障がいのある人は「運搬・清掃・包装などの仕事」の割合が高くなっています。勤務条件としては、全体では「正社員」が47.2%と最も高くなっていますが、知的障がいのある人および精神障がいのある人では「パート・アルバイト」が最も高くなっており、身体障がいのある人よりも非正規雇用の割合が高くなっています。
- 一般就労または就労継続支援A型事業所で就労している人が現在の仕事で特に困っていることは、「特に困っていることはない」が39.6%と最も高くなっていますが、「収入」24.3%、「職場の人間関係」20.0%、「職場での意思疎通などのコミュニケーション」19.1%、「職場の障がいに対する理解・配慮」18.3%といった意見もみられます。知的障がいのある人では「職場での意思疎通などのコミュニケーション」や「職場の人間関係」を、精神障がいのある人では「収入」や「職場の人間関係」を挙げる人が多くなっています。
- 就労継続支援B型事業所、就労移行支援事業所・地域活動支援センターなどで働いている人のうち、40.5%が一般就労の希望を挙げています。就労希望がありながら一般就労をしていない理由としては、「一般就労したいが、自分に合った・やりたい仕事が見つからない」「一般就労に不安がある」などが挙げられています。
- 就労・就学していない人、通所サービスを受ける施設で生活していない（通っていない）人の57.5%が「一般企業や自営業などで働いたことがある」と回答しています。仕事を辞めた理由として、「病気のため」50.3%、「人間関係がうまくいかなかったから」21.5%などが挙げられています。精神障がいのある人では、「人間関係がうまくいかなかったから」「仕事が大変すぎたから」「いじめ、パワハラ、セクハラなどがあったから」などの割合が高くなっています。
- 就労・就学していない人、通所サービスを受ける施設で生活していない（通っていない）人において、現在働いていない理由としては、「障がいや病気で、働くことができない」49.0%、「就労したいが、自分に合った・やりたい仕事が見つからない」15.4%、「働きたいが、就職先が見つからない（就職活動中）」14.1%などとなっています。知的障がいのある人は「自分に合った環境が整っていない」の割合が高くなっています。

- 今後の就労意向は、「パート・アルバイトとして働きたい」が20.1%、「正社員として働きたい」が14.1%など、約半数が今後働きたいと回答しています。精神障がいのある人では、「年齢や心身の状態、家庭の事情などで一般企業・自営業などでは働けない」の割合が高くなっています。
- 障がいのある人の就労を進めるために必要なこととしては、「職場に障がいのある人への理解があること」を63.5%の人が挙げており、就労支援にあたって重要な観点と考えられます。また、「障がいの特性に合った職種・業務を増やすこと」「勤務日数や時間に配慮があること」「障がいのある人に配慮した設備などが整っていること」なども求められています。前回調査と比べると、「在宅で働くことができること」「障がいの特性に合った職種・業務を増やすこと」「職場において通院、リハビリなどへの配慮があること」などの割合が高くなっています。知的障がいのある人では「職場でのコミュニケーション支援、相談支援、介助者や援助者の派遣などがあること」「仕事で困ったとき、職場以外で相談にのってくれるところがあること」の割合、精神障がいのある人では「仕事探しの相談、情報提供などが充実していること」の割合が前回調査と比べ高くなっています。

(4) 教育・保育や通所支援などについて（17歳以下対象）

- 在籍している学校は、「小学校（義務教育学校前期課程を含む）」が45.1%、「中学校（義務教育学校後期課程を含む）」が16.4%、「幼稚園、保育所、認定こども園」が15.6%となっています。希望する進路としては、「小中学校（特別支援学級）進学」が31.1%、「小中学校（通常学級）進学」が26.2%、「特別支援学校（小・中・高等部）」が13.9%となっています。
- 障がい児通所支援の利用状況は、「幼稚園、保育所、認定こども園」在籍者の7割強が「児童発達支援」を、「小学校」「中学校」「高等学校」在籍者の6割程度が「放課後等デイサービス」を利用しています。児童発達支援、放課後等デイサービスの利用者においては、約9割が児童発達支援や放課後等デイサービスが楽しいと回答しています（「楽しい」(62.0%)、「まあまあ楽しい」(26.8%)）。一方で、障がい児通所支援を利用していない理由は、「利用する必要がない」が47.2%、「通いたい事業所がない」「制度（サービス内容や手続きなど）を知らない」がともに13.9%となっています。
- 保護者に対して、子どもが高等学校・高等部を卒業後、日中をどのように過ごしてほしいか聞いたところ、「正規雇用者として働いてほしい」34.4%、「短大・大学・専門学校に通ってほしい」31.1%などが挙げられています。
- 保育・教育について今後特に必要と思うものとしては、「教員などの指導力の向上や障がいへの理解」「障がいのある児童・生徒の個々の状況に合わせた指導内容やカリキュラム」「周囲の児童・生徒、保護者の障がいへの理解」などが高い割合で挙げられています。

(5) 通院状況について

- 通院頻度について、「月1回程度」が24.5%、「月2～3回程度」が19.0%、「月4回以上」が10.0%となっており、5割以上が月1回以上通院しています。精神障がいのある人は8割を超える方が月1回以上通院しており、知的障がいのある人は「通院していない」割合が高くなっています。
- 医療について困っていることでは、「医療費の負担が大きい」「通院の負担が大きい」などの割合が高く、精神障がいのある人は「通院の負担が大きい」、知的に障がいのある人では「障がいが理由で治療を受けにくい診療科がある」「医師、看護師とのコミュニケーションがとりにくい」の割合が高くなっています。

(6) 生活の不安、相談などについて

- 生活で困っていること・不安なことについては、「将来的に生活する住まい、または施設があるかどうか不安」が35.0%と最も高くなっており、次いで、「自分の健康や体力に自信がない」28.4%、「家族など介助者の健康状態が心配」23.4%となっています。すべての障がい種別において「将来的に生活する住まい、または施設があるかどうか不安」が、精神障がいのある人は「自分の健康や体力に自信がない」「生活に必要なお金が足りない」「趣味や生きがいが見つからない」「一緒に暮らしている家族との関係」が高くなっています。
- 相談相手については、「家族・親戚」が最も高くなっています。その他では、知的障がいのある人では「サービスを利用しているところ（施設、作業所、事業所）」、精神障がいのある人では「病院・診療所（医療相談）」が高くなっています。前回調査と比較すると、すべての障がい種別において、「サービス等利用計画を作成する相談支援専門員」の割合が増加しています。

(7) 障がい福祉サービスについて

- 現在利用している障がい福祉サービスは、「計画相談支援」「移動支援事業」「放課後等デイサービス」「短期入所（ショートステイ）」などの割合が高くなっています。身体障がいのある人は「居宅介護（ホームヘルプ）」の割合が高くなっています。18～39歳は「計画相談支援」「移動支援事業」「短期入所（ショートステイ）」、40～59歳は「就労継続支援」「就労継続支援B型」の割合が高くなっています。
- 障がい福祉サービスを利用していない人の理由としては、「サービスを受けるほど障がいの状態が重くないから」「家族などの介助や支援で生活できるから」の割合が高くなっています。知的障がいのある人は「家族などの介助や支援で生活できるから」の割合が、精神障がいのある人は「サービスの利用の仕方がわからないから」「そのようなサービスがあることを知らなかったから」の割合が高くなっています。
- 現在は利用していないが今後3年以内に利用したいサービスとしては、全体の回答数は少ないものの、「就労継続支援A型」「就労移行支援」「就労定着支援」などが挙がっており、就労に関するサービスのニーズが高くなっています。
- サービス等利用計画などの作成については、「サービスを利用しないので作成していない」が45.7%、「サービス等利用計画などを作成する相談支援専門員に作成してもらった」が33.0%となっています。知的障がいのある人は「サービス等利用計画などを作成する相談支援専門員に作成してもらった」の割合が他の障がい種別に比べて高くなっています。
- 市の窓口・機関・事業等の認知は、「障がい者相談支援事業」が44.6%、「障がい者相談員の相談」が24.1%などで、「どれも知らない」は32.7%となっています。前回調査と比較すると、知的障がいのある人で「サポートファイル」「障がい者相談支援事業」の認知割合が増えています。

(8) 災害への備えについて

- 災害時や火災などの緊急時に一人で避難できるか聞いたところ、「できる」人と「できない」人はほぼ同数となっていますが、知的障がいのある人、また39歳以下では「できない」の割合が高くなっています。一人で避難できない理由としては、「自分で判断して行動することが難しいため」が最も高くなっています。身体障がいのある人は「身体的な理由のため」、知的障がいのある人は「自分で判断して行動することが難しいため」、精神障がいのある人は「避難所などでの集団生活が難しいため」「パニックを起こしてしまうため」の割合が高くなっています。
- 避難の際に手助けしてくれる人として、86.1%の人が「家族・親族」を挙げています。精神障がいのある人では「手助けしてくれる人はいない」の割合が高くなっています。

- 災害時に不安なこととしては、「避難場所の設備や生活環境が不安」「避難場所で医療ケアが受けられるのかどうか」「災害の状況に応じた判断ができない」などが高くなっています。知的障がいのある人では「災害の状況に応じた判断ができない」「避難場所で一緒に過ごす人に障がいへの理解があるか」など、精神障がいのある人では「避難場所で医療ケアが受けられるのかどうか」が高くなっています。

(9) 障がいのある人に対する差別や虐待などについて

- 「障害者差別解消法」の認知については、「まったく知らない」が51.2%、「聞いたことがある」が25.4%、「知っている」が17.9%となっています。障がい種別では、精神障がいのある人は「まったく知らない」の割合がやや高くなっています。
- 障がいがあることによる差別・偏見は、28.6%の人が経験している（「よくある」(5.5%)、「ときどきある」(23.1%)）と回答しており、知的障がいのある人では他の障がい種別よりもやや高くなっています。差別を受けた場所については「外出先」「通園・通学先」との回答が高くなっています。
- 「障害者虐待防止法」については、法律も、相談・通報先も「どちらも知らない」という人が59.4%となっています。
- 「成年後見制度」の認知状況は、「知っている」が33.5%、「まったく知らない」が30.1%となっています。

(10) 地域社会とのかかわりについて

- 地域の行事・活動への参加状況は、参加しない人（「参加しない」「どちらかと言えば参加しない」）が78.7%で、精神障がいのある人で「参加しない」の割合が高くなっています。
- 障がいのある人に対する地域の理解については、「わからない」29.5%、「あまり進んでいると思わない」19.0%、「どちらともいえない」18.4%、「まあまあ進んできた」16.7%など、比較的認識が分散しています。精神障がいのある人は、前回調査と比較すると、理解が進んできたと回答した人（「かなり進んできた」「まあまあ進んできた」と回答した人の合計）の割合が低くなっています。
- 自宅・地域で生活するために必要なことは、「生活するのに必要な収入が十分あること」「安心して住み続けられる家があること」「主治医や医療機関が近くにあること」「家族と同居できること」などが高くなっています。知的障がいのある人は「昼間のサービスを提供する事業所などに通えること」「仲間と一緒に住める家（グループホームなど）があること」、精神障がいのある人は「生活するのに必要な収入が十分あること」「安心して相談できる相談員や相談窓口があること」の割合が高くなっています。
- 地域活動に参加するために必要なことは、「一緒に活動してくれる人がいること」「施設や地域のイベントで地域の人と交流し顔見知りになること」「休日にも利用でき、気軽に立ち寄れるオープンスペースがあること」「地域で気軽に利用できる趣味の場があること」などが高くなっています。また、協力できそうな地域活動は「地域の人たちの交流行事に参加」「自分たちと同じ障がいのある人の話し相手・相談相手」などとなっています。

(11) 芦屋市の取り組みについて

- 芦屋市の暮らしやすさについては、暮らしやすいと思う人が59.6%、どちらでもないという人が26.7%となっています。前回調査との比較では、知的障がいのある人において暮らしやすいと思う人が増加しています。一方で、精神障がいのある人では暮らしやすいと思う人の割合が低くなっています。

- 障がい者（児）施策で期待・重要視するものとしては、「サービス利用の手続きを簡単にする」「何でも相談できる窓口をもっと多く、もっと使いやすくする」「市役所からの福祉に関する情報をもっと多く、もっとわかりやすくする」「仕事に就くための訓練や働く場を増やす」などの割合が高くなっています。

(12) 介護者の状況について

- 介護者の年齢層は 40～64 歳の方が 44.8%を占めています。
- 介護者の健康状態は、「ふつう」が 42.8%、「よい」が 21.5%となっていますが、「よくない」という人も 11.0%みられます。精神障がいのある人の介護者では「よくない」の割合が高くなっています。
- 介護者が介護で困っていること・不安なこととしては、「将来の見通しがたてられない」および「自分の健康について不安がある」が多く挙げられています。知的障がいのある人の介護者では「将来の見通しがたてられない」、精神障がいのある人の介護者では「介助で心身ともに疲れる」「医療費や交通費などの経済的負担が大きい」が他の障がい種別と比較して割合が高くなっています。

(13) 自由意見

- サービス内容に関する意見が多くみられ、移動支援やグループホームのニーズが多くなっています。緊急時に預けられる場所、もっと気軽に預けられる場所がほしいといった意見や、放課後等デイサービスを増やしてほしい、18 歳以上が過ごす場所を増やしてほしいなどの意見が出ています。その他、障がいを持った児童の特性や個性が活かされる教育の充実やインクルーシブ教育の体制確立、所得制限の廃止などの経済的支援、介護者の高齢化など介護者に関する意見など、幅広く意見が出されています。